

## e-Japan 構想実現に寄与する 東芝のG-ECソリューション

### G-EC Solutions toward the Vision of e-Japan



池田 孝  
IKEDA Takashi

電子政府は、2001年1月、内閣総理大臣を本部長とする“IT戦略本部”により策定された“e-Japan戦略”で、日本が5年以内に世界最先端のIT(情報技術)国家になることを目指すe-Japan構想を実現するための重要テーマの一つとして位置づけられました。これを受けて、3月策定の“e-Japan重点計画”では、2003年度までにほとんどの政府関係の行政手続きを電子化し、2004年度までに政府公共直轄事業のすべてに電子入札・開札を導入するなどの具体的な目標が明らかになり、更に6月には、“e-Japan2002プログラム”が制定され、電子政府構想が実現に向けて大きく前進してきました。

電子政府のイメージは、インターネットなどを利用した行政サービスの提供により、行政情報の電子的提供/情報公開、電子申請・届出、手数料の納付・納税・還付金などの電子歳入・歳出、事業執行の入札・開札などの電子調達、図書館・各種公共施設の電子予約など多岐にわたります。電子政府の実現により窓口が一本化され、ワンストップサービスができるようになり、24時間どこからでも短時間で行政手続きができるなど、利便性の向上とコスト削減が見込まれ、個人及び企業活動にとって大きな効果を生むと期待されています。あわせて、政府、地方自治体においても、ペーパーレス化、電子決裁などにより業務効率が改善され、更に行政の透明化が進展するなど、行政改革の面でも大いに注目されています。

当社は、ワードプロセッサ、OCR(光学式文字読取装置)などで培った文書処理技術、オープンシステムの構築経験や業務ノウハウを生かし、行政文書管理システム、電子起案決裁システム、電子申請・届出システム、行政情報提供システム、電子調達システムなどを電子政府・電子自治体ソリューション(G-EC(Government-Electronic Communication)ソリューション)として提供しています。また、これらのシステムに共通するソフトウェア技術、情報セキュリティ技術などの基盤技術の研究・開発にも積極的に取り組んでいます。これらの技術は、経済的で使いやすいシステムの構築と、電子政府・電子自治体の信頼性を確保するためにたいせつな技術です。

この特集では、当社が取り組んでいるG-ECソリューションシステムの概要と、それらのシステムを実現している基盤技術について紹介します。